

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月17日(金)

事務事業		応急手当普及啓発事業		担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	52211	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱				
	小項目	2	消防・救急体制の充実							
	主要プロジェクト	4	暮らし安心ふかやプロジェクト							
事業概要		救命率の向上には、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による適切な処置が重要であるため、市民へ応急手当の普及啓発を図るものである。								
目的 ※何のために		応急手当の普及啓発及び正しい知識等を習得させ重要性の理解を得る。								
対象 ※誰・何を対象に		市民及び市内在勤または在学者。								
手段 ※どのように		救命講習会を開催し応急手当に関する指導を行う。								
成果 ※何を求めるか		バイスタンダーを育成するとともに救命処置実施率の向上を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	応急手当普及啓発事業	523,908
本事業の 主な業務		・救命講習会の開催							・	
		・救命講習に関する消耗品・備品の購入							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・ A E D協力事業所認定制度 【認定数：205】	・ A E D協力事業所認定制度 【認定数：215】	・ A E D協力事業所認定制度			
事業費	予算（現額）	733,000	583,000	880,000	1,729,000		
	決算額	693,596	523,908	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	157,000	142,000	186,000	371,000	
		一般財源	536,596	381,908	694,000	1,358,000	
人件費	従事職員数（人）	1.20	1.20	1.20	1.20		
	人件費相当試算※	9,314,298	9,443,468	10,415,968	10,415,968		
総事業費試算		10,007,894	9,967,376	11,295,968	12,144,968		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	普通・上級救命講習会の実施回数	目標値	回	80.00	129.00					
		実績値		129.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度の実施回数を目標値として設定/実施回数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	救命講習普及啓発回数	目標値	回							
		実績値		2						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			イベント実施回数は年ごとに増減することから目標は設定できない / イベント参加回数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	普通・上級救命講習受講者数	目標値	人	880.00	1,399.00					
		実績値		1,399.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度受講者数を目標値として設定 / 実施人数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	市民による救命処置の実施率	目標値	%	52.85	56.00					
		実績値		47.10						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度実施率を目標値として設定 / 応急手当者数/心肺停止者数（目撃なし等すべての項目を含む）						
	実績値の算出式									
成果指標 3	講習1回あたりにかかる費用	目標値	千円							
		実績値		77.00						
	目標値の算定根拠/実績値の出所			講習の回数は申込み回数により増減することから目標は設定できない / 講習会数/総事業費						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	コロナ禍に伴う新しい生活様式に即した救命講習を開催し、受講者数の制限を行い安心して講習ができるようにしたこと、緊急事態宣言による行動制限が前年度より少なかったため、救命講習の実施回数と受講者数が増加したが、さらに受講者数を増加させるためには、オンラインの受付やウェブ講習を利用した受講時間の短縮できる仕組みを構築して、より受講しやすい環境をつくる必要がある。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	コロナ禍に伴う新しい生活様式に即した講習会により、受講者数の制限を行い安心して講習ができるようにしたが、受講者数は、コロナ禍前の水準に至っていない。 市民による救命処置の実施率は、コロナ禍による影響で人との接触が制限されたため実施率が目標値に至らなかったと考察する。
			評価者 課長補佐兼救急管理係長 高野 武己

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	新しい生活様式に即した救命講習会により、受講者数の制限を行い安心して講習ができるようにしたこと、緊急事態宣言による行動制限が前年度より少なかったため、受講者数が増加したが、今後、さらなる受講者数の増加を見据えて、講習のオンライン受付や講習時間を短縮できるような取り組みを実施し、より市民が受講しやすい環境を構築することが必要である。
			評価者 課長補佐兼救急管理係長 高野 武己

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	コロナ禍前に比べると、受講人数や回数が約半数減少している現状の改善策として、オンライン救命講習会を整備し、短時間の講習を開催して受講しやすい環境を整え、広く普及啓発していくことで救命率の向上に繋げる。また、AED協力事業所認定制度では、有事の際、誰でも携帯電話などでAED協力事業所が検索でき、深谷マップのAED設置場所で識別できるよう調整する。
達成状況及び その効果	オンライン救命講習会を実施するため、消防本部で開催している救命講習会の場でタブレット端末を使用し救命講習を試行した結果、オンライン救命講習ができることを確認した。 携帯電話などでAED協力事業所が検索でき、深谷マップを用いてAED設置場所の閲覧ができるようにした。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	応急手当普及啓発事業	担当課	警防課	担当係	救急管理係	管理番号	52211
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>救命講習の受講者数がコロナ禍前の水準に戻っていないため、事業所内での応急手当普及員養成や救命講習のオンライン申請、ウェブ講習を受けることで受講時間を短縮する仕組みなど、より市民が受講しやすい環境をつくる必要がある。 AED協力事業所では、業種別（歯科医院）に的を絞った制度案内を行い、10事業所が新たに認定を受けたことで、認定事業者数が205事業所から215事業所と増加した。今後も、継続して事業所別に的を絞った制度案内を行いAED協力事業所を増加させる必要がある。</div>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼警防課長 高野 政之				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	5月8日から新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが2類相当から5類感染症となり、徐々にコロナ禍前の生活様式に戻りつつある。救命講習の受講者数の制限をなくし、受講者数を増加させること、オンラインの受講申請とウェブ講習をすることで講習時間を1時間短縮する仕組みを構築させ、事業所に対して応急手当普及員を養成し受講しやすい環境をつくる。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	各種救命講習会の一般公募応募者数を分析し、救命講習会の回数を随時見直すとともに、市民のニーズに沿うよう上級救命講習会の回数を増やすなどしていく必要がある。 事業所に対し、応急手当普及員の取り組み等の継続的な啓発を行い、応急手当普及員を増やし救命講習しやすい環境をつくる。

8. 評価指標グラフ

